

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成 21 年第Ⅲ四半期（7月～9月）

設備投資：2007 年第Ⅲ四半期以降減少。来期も一段と慎重な姿勢

採算状況：悪化傾向は鈍化。底を探る動き

資金繰り：改善続かず、前々期の水準まで後退

雇用人員：過剰感わずかに弱まる。製造業の雇用状況は依然厳しい

《 概要 》

設備投資：当期（平成 21 年 7 月～9 月）に設備投資を「実施した」割合は 16.0%にとどまり、前期（平成 21 年 4 月～6 月）の 16.6%から 0.6 ポイントとわずかに減少した。来期（平成 21 年 10～12 月）の設備投資の「実施予定」割合は 14.7%であり、当期実績に対して 1.3 ポイント減少した。「実施予定」を含め 2007 年第Ⅲ四半期（21.7%）以降減少が続いている。

採算状況：当期の採算状況を採算 DI（「黒字」－「赤字」）でみると、全体では▲41.9（前期▲41.4）とわずかに悪化した。平成 19 年第Ⅳ四半期（▲5.9）以降の悪化傾向は前々期（▲40.3）以降鈍化しており、底を探る動きとなった。

資金繰り：当期の資金繰り状況を資金繰り DI（「楽」－「苦しい」）でみると、当期は▲39.2 と前期（▲37.8）よりわずかに悪化し、前々期（▲39.9）の水準近くまで再び下がった。

雇用人員：当期の雇用状況を雇用人員 DI（「不足」－「過剰」）でみると、業種別に異なる動きが見られるものの、全体では▲14.4（前期▲15.5）とわずかに「過剰」感が弱まった。製造業▲30.3（前期▲26.7）は前期に「過剰」感が弱まったものの、当期は再び「過剰」感を増し、他業種よりも厳しい雇用状況がうかがえる。

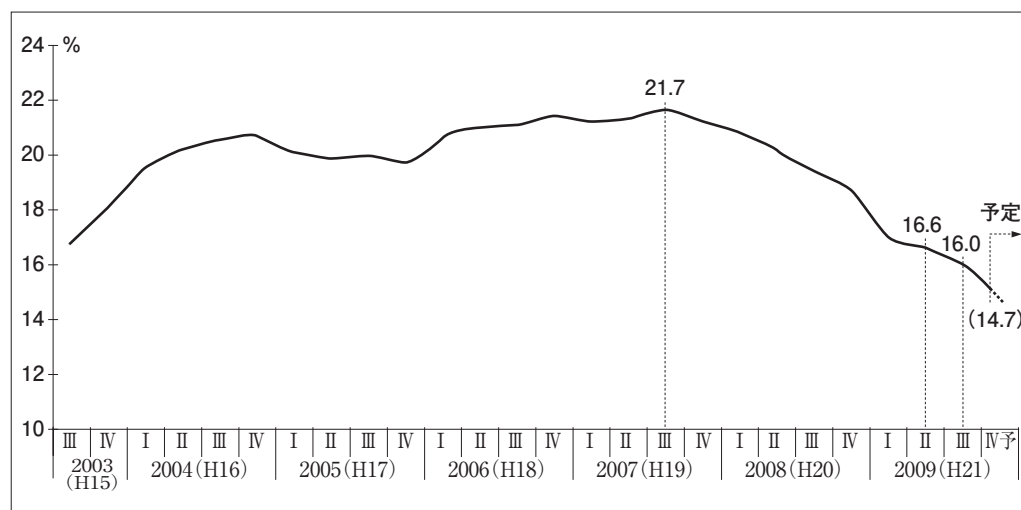
■設備投資■

<全体>

設備投資の動向を後方 4 四半期移動平均でみると、当期（平成 21 年 7 月～9 月）に設備投資を「実施した」割合は 16.0%にとどまり、前期（平成 21 年 4 月～6 月）の 16.6%から 0.6 ポイントとわずかに減少した。

来期（平成 21 年 10～12 月）の設備投資の「実施予定」割合は 14.7%であり、当期実績に対して 1.3 ポイント減少した。「実施予定」を含め 2007 年第Ⅲ四半期（21.7%）以降減少傾向が続いている。

図表 1 設備投資の実施割合（全体） —後方 4 四半期移動平均—

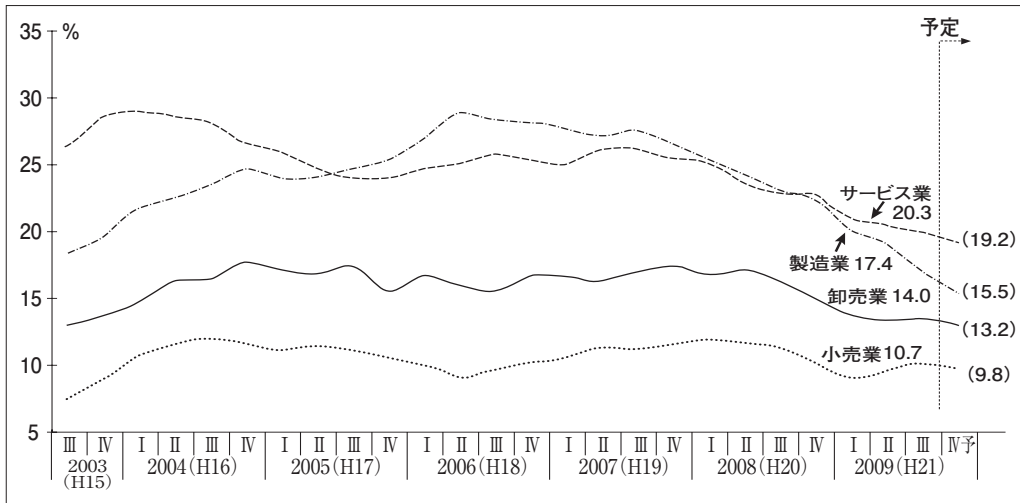


<注> 「2009 Ⅳ予」は設備投資の予定

当期に設備投資を「実施した」割合を業種別にみると、製造業 17.4%（前期 19.4%）が 2.0 ポイント減少、2007 年第Ⅲ四半期（27.7%）以降 8 期連続で減少している。卸売業 14.0%（前期 14.0%）、小売業 10.7%（前期 10.3%）及びサービス業 20.3%（前期 20.8%）はほぼ横ばいで推移した。

来期の設備投資の「実施予定」割合は、製造業 15.5%（当期実施 17.4%）の 1.9 ポイント減少をはじめ、卸売業 13.2%（当期実施 14.0%）、小売業 9.8%（当期実施 10.7%）、サービス業 19.2%（当期実施 20.3%）とすべての業種で一段と慎重になっている姿勢がうかがえ、設備投資の更なる冷え込みが懸念される。

図表2 設備投資の実施割合（業種別） —後方4四半期移動平均—

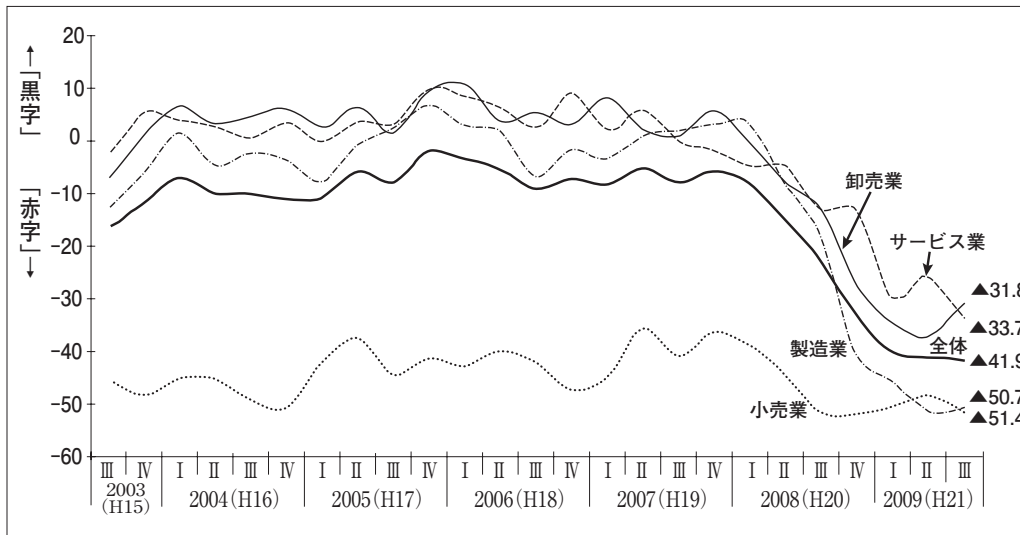


<注>「2009 IV予」は設備投資の予定

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、全体では▲41.9（前期▲41.4）とわずかに悪化した。2007年第IV四半期（▲5.9）から続く悪化傾向は前々期（▲40.3）以降鈍化しており、底を探る動きとなった。

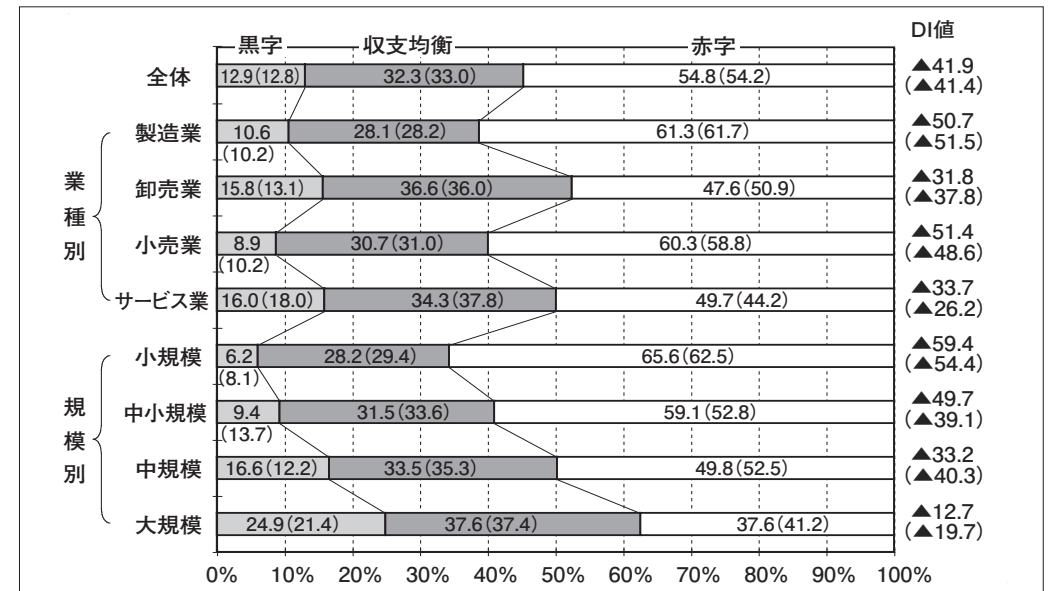
図表3 採算DIの推移



採算DIを業種別にみると、製造業▲50.7（前期▲51.5）はわずかに戻し、卸売業▲31.8（前期▲37.8）も6.0ポイント改善、急速な悪化傾向（製造業は2008年第I四半期（+3.1）以降、卸売業は2007年第IV四半期（+5.5）以降）が落ち着きを見せた。一方、サービス業は2007年第II四半期（+5.5）以降の悪化から前期はやや改善したものの、当期▲33.7（前期▲26.2）と再び7.5ポイント悪化した。

規模別にみると、小規模▲59.4（前期▲54.4）が5.0ポイント悪化、中小規模▲49.7（前期▲39.1）が10.6ポイントの大幅な悪化に対して、中規模▲33.2（前期▲40.3）は7.1ポイント改善、大規模▲12.7（前期▲19.7）は7.0ポイント改善と、規模により動向に違いがみられる。

図表4 採算状況（業種別・規模別）

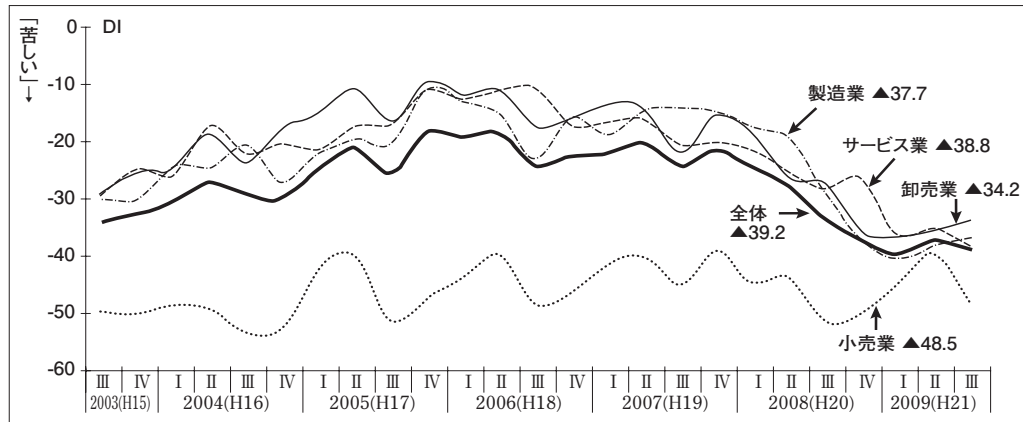


<注>カッコ内は前期（平成21年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、当期は▲39.2と前期（▲37.8）よりわずかに悪化し、前々期（▲39.9）の水準近くまで再び下がった。

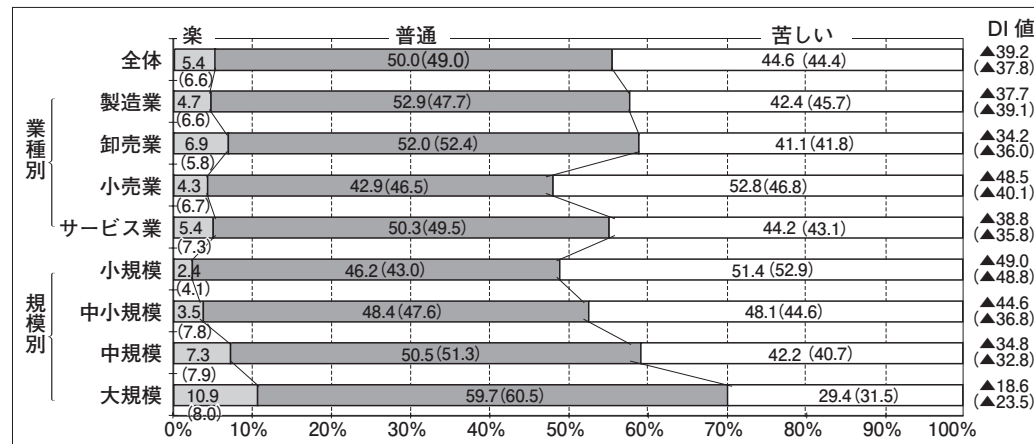
図表5 資金繰りDIの推移



業種別に資金繰りDIをみると、製造業は▲37.7（前期▲39.1）、卸売業は▲34.2（前期▲36.0）と、小幅ながら改善した。一方、小売業は▲48.5（前期▲40.1）と8.4ポイントの大幅な悪化、他業種に比べてより一段と低い水準で推移している。

規模別資金繰りDIをみると、大規模▲18.6（前期▲23.5）のみが改善したが、中規模▲34.8（前期▲32.8）と中小規模▲44.6（前期▲36.8）は悪化し、また、小規模▲49.0（前期▲48.8）はほぼ横ばいながらも水準は依然低い。規模が小さい企業ほど資金繰りが苦しい状況がうかがえる。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

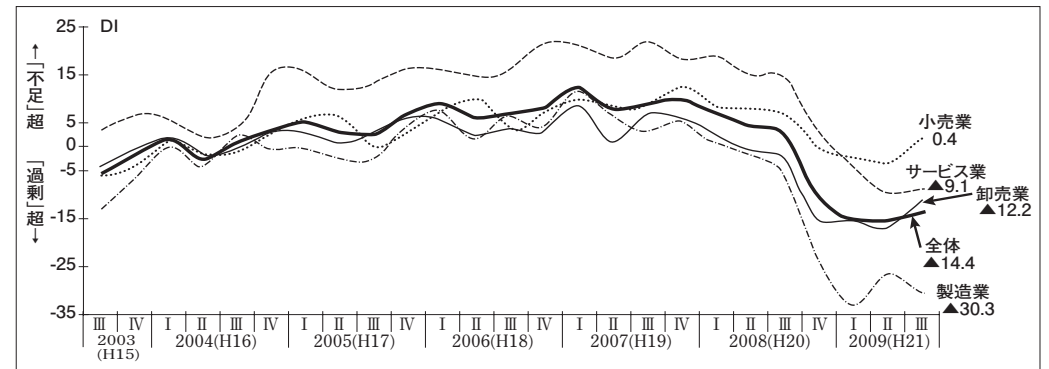


<注>カッコ内は前期（平成21年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、業種別に異なる動きが見られるものの、全体では▲14.4（前期▲15.5）とわずかに「過剰」感が弱まった。

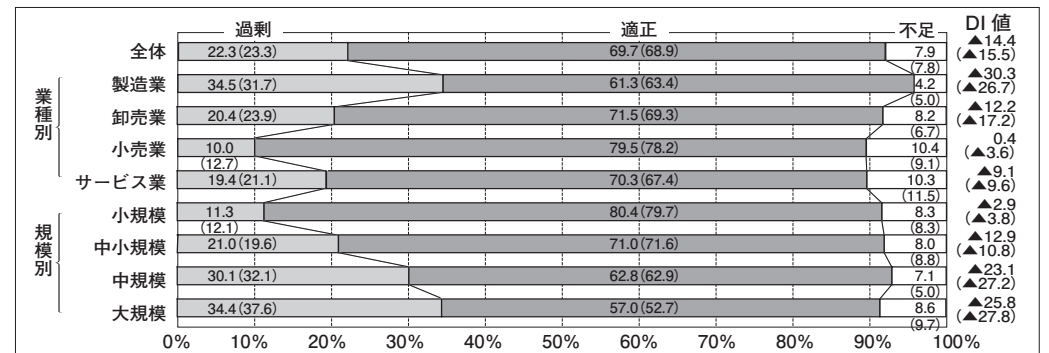
図表7 雇用人員DIの推移



業種別に雇用人員DIをみると、製造業▲30.3（前期▲26.7）は前期に「過剰」感が弱まったものの、当期は再び「過剰」感を増し、他業種よりも厳しい雇用状況がうかがえる。一方、小売業+0.4（前期▲3.6）は過不足なくほぼ均衡している。

規模別にみると、中小規模▲12.9（前期▲10.8）のみ「過剰」感がわずかに強くなったが、他の規模では「過剰」感が弱まった。また、大規模▲25.8（前期▲27.8）、中規模▲23.1（前期▲27.2）と規模が大きいほど「過剰」感が強い傾向がみられる。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期（平成21年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある